



2018年5月30日

各 位

会 社 名 エスアールジータカミヤ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 高 宮 一 雅
(コード番号2445 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営管理本部長 安 田 秀 樹
(TEL. 06-6375-3918)

中期経営計画策定のお知らせ

当社は、2019年3月期から2021年3月期までを対象としました、当社グループの中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

なお詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

1. 中期経営計画における経営ビジョン

(1) ビジョン

トランスフォームにより新たな価値を創造し、業界の質的發展を牽引する企業グループを目指す

(2) 利益目標

2021年3月期連結営業利益 40億円

2. 経営方針

(1) 基本方針

- ・ 経営基盤の強化
- ・ 収益基盤の革新
- ・ 海外展開の加速
- ・ 新たな成長事業の創出

(2) 投資方針

- ・ 賃貸資産投資の国内抑制、海外積極
- ・ 海外生産拠点の増強
- ・ 機材センター効率化への投資
- ・ 人財の育成、働き方改革への投資
- ・ 技術開発力強化への投資

(3) 財務方針

- ・ 自己資本比率 30%以上
- ・ ROE 10%以上
- ・ ROA 5%以上

(4) 株主還元方針

現状の配当を維持しつつ、収益に応じた配当還元を行う

3. 業績目標

(単位：百万円)

	2018年3月期 (実績)	2021年3月期 (目標)	増減	増減率
売上高	36,114	50,000	+13,886	+38%
営業利益	1,690	4,000	+2,310	+137%
営業利益率	4.7%	8.0%		

以上



2018 中期経営計画

2019.3期 – 2021.3期

エスアールジータカミヤ株式会社

〒530-0011

大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



1. 2018 中期経営計画の考え方

1-1. 現状把握と課題認識

- 当社グループを取り巻く環境は、建設業界の労務者不足による労務費の上昇や資材費の高騰、同業他社の次世代足場の台頭により厳しい環境に置かれておりますが、企業収益改善による設備投資の持ち直しや東京オリンピック・パラリンピック開催直前を迎え首都圏の建設需要は堅調に推移すると思われまます。
- 今後、建設投資の流れは、新設工事から維持補修工事へと転換することが予想され、これらに施工サービスも含め対応するための足場施工協力会社の確保と、建設現場の労働環境改善に寄与するための環境に配慮した新商品・新技術の開発が急務と考えます。
- また、新たな事業として、農業用ハウスの提供を中心としたアグリ事業関連への本格参入による事業領域の拡大による安定収益基盤の構築が課題となっております。
- さらに、成長性が期待されるA S E A N地域を中心に海外事業の投資スピードを早め収益事業へとしていくことが新たな課題であると認識しております。
- これらの課題認識に基づき、当社グループは、2019年に迎える設立50周年に向けて事業体制をトランスフォームし、2020年以降のポストオリンピックの環境変化に対応できる経営基盤を構築すべく、本中期計画において新たな経営方針を定め、各取り組みを推進してまいります。



2. 2018 中期経営計画

2-1. ビジョン・利益目標

ビジョン	トランスフォームにより新たな価値を創造し、 業界の質的発展を牽引する企業グループを目指す
利益目標	21.3期 連結営業利益 40億円



2. 2018 中期経営計画

2-2. 経営方針（1）

基本方針

経営基盤の強化
収益基盤の革新
海外展開の加速
新たな成長事業の創出

投資方針

賃貸資産投資の国内抑制、海外積極
海外生産拠点の増強
機材センター効率化への投資
人財の育成、働き方改革への投資
技術開発力強化への投資



2. 2018 中期経営計画

2-3. 経営方針 (2)

財務方針	自己資本比率 30% 以上 R O E 10% 以上 R O A * 5% 以上 * 経常利益/総資産
株主還元方針	現状の配当を維持しつつ、収益に応じた配当還元を行う



3. 重点施策

3-1. 経営基盤の強化

- **グループ各社の役割・責任を明確**にし、専門性を活かした営業推進
- 賃貸資産だけでなく、あらゆる**グループ資産の運用効率・精度の向上**
- **技術・開発力を向上**させグループ一体経営のメリットを最大化
- **生産性向上、働き方改革、ガバナンス強化**によりグループ経営管理機能を強化



3. 重点施策

3-2. 収益基盤の革新

- 一貫体制を活かし「**Iqシステム**」のデファクト化を確固たるものとする
- 国内外の生産拠点における**生産品目を見直し、原価低減**を重視した体制の構築
- 従来の営業スタイルを変革し、技術提案を中心とした**ソリューション営業**を展開
- 「Iqシステム」への更新投資一巡、**機材整備・供給体制の次世代化（IoT、AI）**により稼働率を向上
- 農業用資材、住宅用制振装置、基盤構造部材など**高付加価値製品の開発**



3. 重点施策

3-3. 海外事業の加速

- 海外生産拠点（ベトナム・韓国）の**最適化を行い、原価低減・増産を実現**
- 海外営業拠点（韓国・フィリピン）への**投資を強化、レンタル事業を拡大**
- ローカル企業との**アライアンスを強化、事業スピードを向上**



3. 重点施策

3-4. 新たな事業の創出

- 今後の成長ドライバー創出に向けた**研究開発の強化**
- 既存事業の周辺領域、グループ機能拡充のため、**国内・海外でのM & Aを積極化**
- 次世代から未来の需要創造に向けた**新規事業の創出と育成**



4. 中期業績目標 21.3期

4-1. 連結業績

(単位：百万円)	18.3期 実績	21.3期 目標	増減	増減率
売上高	36,114	50,000	+13,886	+38%
営業利益	1,690	4,000	+2,310	+137%
営業利益率	4.7%	8.0%		



4. 中期業績目標 21.3期

4-2. セグメント売上高

(単位：百万円)	18.3期 実績	21.3期 目標	増減	増減率
販売関連	12,449	15,700	+3,251	+26%
レンタル関連	21,382	27,200	+5,818	+27%
海外関連	5,832	8,800	+2,968	+51%
相殺	△3,549	△ 1,700	+1,849	+52%



4. 中期業績目標 21.3期

4-3-1. 投資および減価償却費

(単位：百万円)	18.3期 実績	19.3期 目標	20.3期 目標	21.3期 目標	3カ年累計
貸貸資産	3,757	3,300	3,400	3,000	9,700
設備投資	1,458	2,000	1,900	1,200	5,100
合計	5,215	5,300	5,300	4,200	14,800
減価償却費	4,663	4,900	4,800	4,700	14,400



4. 中期業績目標 21.3期

4-3-2. 投資および減価償却費 国内・海外別

(単位：百万円)		18.3期 実績	19.3期 目標	20.3期 目標	21.3期 目標	3カ年累計
貸貸資産	国内	3,188	1,600	1,600	1,600	4,800
	海外	569	1,700	1,800	1,400	4,900
設備投資	国内	1,400	1,400	1,100	1,000	3,500
	海外	58	600	800	200	1,600



4. 中期業績目標 21.3期

4-4. 貸借対照表

(単位：百万円)	18.3期 実績	21.3期 目標	増減	増減率
総資産	52,813	57,900	+5,087	+10%
負債	39,261	38,000	△1,261	△3%
純資産	13,552	19,900	+6,348	+47%



4. 中期業績目標 21.3期

4-5. 經營指標

	18.3期 実績	21.3期 目標	3カ年増
自己資本比率	25.0%	34.0%	+9.0%
R O E	9.7%	14.0%	+4.3%
R O A	3.0%	6.0%	+3.0%



SRG Takamiya
SUPER RENTAL GROUP